



ISSN 0385-0838

第 172 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境 5-24-10

電話 0422 (54) 3111

郵便番号 180-8629

雨降って地固まる？

―日イことわざの文化比較―

高殿良博

(1) ことわざの雨のイメージ

古い話になるが筆者がジャカルタに居住していた頃のことである。1974年1月15日、ジャカルタの町は荒れた。田中元首相のインドネシア訪問を契機に反日暴動が起こった。これは、良好に発展してきたインドネシア対日関係史の中で最も不幸な事件であった。この事件は、その背景がどうであれ、経済的側面ばかりでなく、相手の文化を理解し、人と人の関係を重んじた幅広い日本とインドネシアの友好関係を発展させていく必要を認識させる教訓であった。

事件当日、渦中の田中元首相は帰国のため、宿泊先の大統領宮殿内の迎賓館から急

遽空港までヘリコプターで脱出せざるを得なかった。こうした状況下で田中元首相は、日本とインドネシアの明日の友好関係を願って、一つの諺でメッセージを伝えた。「雨降って地固まる」と。

この首相のメッセージが実際にはどのような通訳されたかは知らないが、当時の新聞や週刊誌には大別、次の二つの訳が載った。

「Kalau banyak hujan, tanah menjadi kokoh」
(雨が多ければ、地が固くなる)

「Semakin banyak hujan, semakin suburiah tanah」
(雨が多いほど、地は益々肥える)

前者は日本語のことわざの直訳である。果たしてこの訳で首相の願いは伝わったの

目次

- 雨降って地固まる？
―日イことわざの文化比較―
……………高殿良博 …… (1)
- パンサモロ基本法が成立、
二二年に自治政府実現に
……………野沢勝美 …… (4)
- チノ一のインド戦略
―顧客の83%はインド企業
……………藤原弘 …… (6)
- 木村哲三郎教授追悼文
―戦後日本のアジア研究の最前線に立つて―
……………野副伸一 …… (8)
- 中国語・日本語あれこれ
……………岡崎幸司 …… (10)
- 『アジアの窓』東干族の村「サンチ」
……………西澤正樹 …… (12)

であろうか。

熱帯インドネシアの雨は、一般に降り出すと激しい。いわゆるスコールと呼ばれる雨で、瞬間的にドツと降って、しばらくするとからりと晴れる。長く続いた乾期明けの雨は恵みの雨として感謝されるが、雨期の雨は度々洪水をもたらす雨として恐れられる。一方、粒子の細かい粘土質の土は水の浸透性が悪く、雨が降れば、どろどろにぬかって歩くにも難儀する悲惨な状況になる。インドネシアという自然環境の中では、雨が降っても、地は固まらないのである。雨と地という同じことばを共有しながらも、日本とインドネシアではこれらのことばに託するイメージが異

なるのである。

以来、筆者はこのことわざの翻訳問題をめぐって、ことわざを通じての文化の比較、とくにことわざに表現されたことばのイメージの特質に強く興味を引かれるようになった。

(2) 身近なことわざと文化の違い

ことわざは民間で古くから言い習わされてきた短い言語形式で、日常生活から得た知恵、教訓、風刺、生き方などを内容とし、その表現形式は抽象的な内容を論理的に記述するのではなく、身近で具体的な事物に言い換えた見立てによっていることを特徴とする。

これらのことばは、衣食住などの基本的生活様式やおかれた環境を反映した民族独特の文化を写しだしている。

以下、身近なことわざを日本語と比較してみよう。次のようなインドネシア語のことわざは気候風土を異にする環境の違いから表現に用いられた言葉は違っているが、その内容は容易に類推できる。

● 「山椒は小粒でもぴりりと辛い」
小さいといってもキダチトウガラシ

(Kecil-kecil cabai rawit)

キダチトウガラシは多年生の草本であるが、1年もすれば幹が木化することから木立唐辛子の名がある。極めて激辛でしばらくの間、辛みが消えない。辛味は山椒の比ではない。

● 「雨後の筍(たけのこ)」

雨期の茸(きのこ)の如し

(Bagikan jamur di musim hujan)

雨期は植物の繁茂する季節である。

● 「猿も木から落ちる」

リスがどんなに跳ぶのがうまくても、必ず落ちる

(Sepandai-pandainya tupai melompat pasti jatuh juga)

● 「井の中の蛙」

ヤシ殻の下の蛙の如し

(Seperti katak di bawah tempurung)

同じように、ある狭い空間の中にいる蛙という比喻で表現されている。が、狭い空間をイメージさせることばが異なっている。日本語は井戸であるが、インドネシア語ではトゥンプルンである。トゥンプルンは椰子の実の繊維質の外皮を削ぎ落とし、取り出した中の核殻を二つに割って作ったお椀である。蛙はインドネシア語のほうがかもつと狭い空間に閉じこめられている。

● 「棚からぼた餅」

落ちたドウリアンを手にする

(Dapat durian runtuh)

果物の王と称せられるドウリアンは初めての人には腐ったような悪臭のゆえに嫌悪される果物である。ラグビーボール程の実は外皮が硬い棘に覆われている。内部は5室からなり、各室に2-3個の種子がある。この大粒の種を覆うクリーム状の部分食され、これが果物なのだ

ろうかと疑わせるほど美味である。

● 「漁夫の利」

臼の中で杵がぶっかり合い、鶏が腹を満たす

(Bertelingkuh antan di lesung, ayam jua yang kenyang)

白にはいろんな形があるが、一般的には横

に長い長方形で、複数の人が並んだり、向かい合って米を搗く。搗いている人の呼吸が合わない、中の米がこぼれ出してしまふ。そこに鶏がやってきて、腹いっぱいご馳走にありつくわけである。



果物の王ドウリアン

● 「取らぬ狸の皮算用」

魚は海なのにサンタンを搾る

(Ikan di laut diramaskan santan)

サンタンは通称ココナツミルクと言われる。ヤシ殻の内側に付着する固くなった白い果肉を削り取り、それを水で晒したものがミルク状なのでこの名がある。脂肪分を含み味も効能も牛乳に似ている。熱帯地域の非常に広い範囲で味のベース



熱帯の景観を代表するヤシ

となつている。

これらのことわざを見ただけでもインドネシアの気候風土、生活習慣が色濃く反映されていることがうかがえる。

(3) 熱帯の風土を表すヤシのことわざ

熱帯の国という気候風土は自然の中で生育する動植物、自然や現象、生活様式や習慣の違いをもたらしている。その例としてヤシの木を取り上げてみよう。ヤシは馴染みのある植物でありながら多くの点でわれわれの認識に知識が欠落している。

ヤシの木と言えば、島崎藤村の歌「椰子の実」を想起するが、その中に「もとの木は生いや茂れる、枝はなお影をやなせる」とある。しかし、ヤシの木には枝がない。そして年輪がない。ヤシの木は茎頂点の芽から枝に似た大きな葉が伸び、時がくるとそれが木の表面から外れて、まさにドサリと音を立てて落ちる。これを繰り返して上に伸びてゆく。はらはらと落ちる落葉とは無縁である。そして冬を知らない熱帯では成長を止めて年輪を刻む時期が訪れない。ヤシには実に多くの種類がある。ことわざに現れているものだけでも 5 種類がある。

● コロヤシ (kelapa)

「古くてもヤシ、古くなるほど油を増す」
(Tuatua kelapa, makin tua makin berminyak)

「老いてもなお若者のようにふるまう、とくに若い女性に関心を持つ男」

硬い内果皮(ヤシ殻)の内側に固着している胚乳から油をとる。年を経るに従ってこの胚乳は硬くなり、厚みを増して、油が増える。

● サトウヤシ (enanu)

「サトウヤシが梯子を登る」
(Enanu memanjat sigai)

「女の方から男を求めたり、男のもとを訪ねる」
サトウヤシは砂糖が採れることから女性と見なされる。サトウヤシは稲穂に似た若い花序の軸を切ると樹液が出、これを採用して煮詰めると砂糖ができる。

● サゴヤシ (sagu)

「苦勞してサトウヤシの幹を割り、他人がサゴを得る」
(Awak yang payah membelah ruyung, orang lain yang peroleh sagunya)

(鳶に油揚げをさらわれる)
サゴヤシの幹には硬い髓に付着した大量の澱粉が内蔵されている。髓を木槌や竹の棒で切断し、澱粉を取り出し、水を流しフィルターで濾して沈殿させる。これを乾燥させて食料にする。米のなる木と言われるゆえんである。

● ピンロウジュ (pinang)

「ピンロウジュの木一本」
(Pinang sebatang)

細身で高く伸びたヤシの姿から、「兄弟も親

類もなく、天涯孤独であること」

ピンロウジュは高さ 20 メートルくらいになる細身の姿の美しいヤシで、実は長さ 5 ～ 6 センチ卵形。種子は石灰と混ぜ、キンマの葉で包んで噛む咬歯料となる。

● 籐 (rotan)

「籐があれば棘がある」
(Ada rotan ada duri)

(玉に瑕 / 天は二物を与えず)
籐はヤシ科のつる性の植物で、茎に鉤状の棘があり、この棘を他の樹に引っかけて、成長する。竹に似た籐は丈夫で加工しやすく籐細工の原材として商品価値が高い。

ヤシは種類の多様さに加えて、花や葉、葉脈などの部位に着目した多くのことわざが存在している

熱帯インドネシアの景観を代表するヤシの木のことわざをひもどくことで植物の特性に結びついた熱帯特有の自然、生活環境が浮かび上がってくる。

「所変われば品変わる」で、インドネシアでは「畑が違えばバツタが違い、淵が違えば魚が違う」(Lain ladang lain belalang, lain lubang lain ikan) と言う。所が違えば生息する生き物が違う。

雨、土、ヤシ。熱帯の気候風土は物の哀れの情緒を育むのにはほど遠い距離にあるように思われる。

(たかどの よしひろ・元国際関係学部教授)

バンサモロ基本法が成立、 二二年に自治政府実現に

野 沢 勝 美

二〇一八年七月二六日にフィリピンのドゥテルテ大統領はバンサモロ基本法（共和国法第一一〇五四号）に署名しこれを発効させた。バンサモロ基本法はアキノ前政権下の一四年三月に政府とミンダナオを基盤とするイスラーム反政府武装勢力のモロ・イスラーム解放戦線（MILF）が調印したバンサモロ（「イスラーム教徒の国」の意）包括和平合意を立法化したもので、高度な自治権が付与される。今回のバンサモロ基本法成立まで約五〇年間で一〇万人を超える死者があったミンダナオ和平は実現に向け前進し、二二年に自治政府が発足する。本稿はバンサモロ基本法に関し、その意義、内容を明らかにし、和平合意から基本法成立までの遅れた要因につき言及し、最後に今後の課題を述べる。

バンサモロ基本法の意義と経緯

MILFは反政府を掲げ繰返し武力攻撃を続けてきたが、この背景にはカトリック教徒が国民の八〇・五％の中にあつて四・七％がイスラーム教徒（二〇年）で、かつその多くがミンダナオ島、それも開発の遅れた地域に居住し、加え

て対象のARRMM（ムスリム・ミンダナオ自治地域）は貧困者比率が四八・七％と全国平均の一九・七％（二二年）を大きく上回るといふ現実があつた。一方、MILFにとつて基本法は経済的地位の向上の歴史的好機である。基本法成立の最大の意義は少数派の経済的、社会的地位向上のため自治権付与の立法化にある。

このことは、今日世界各地で展開されている過激派による紛争に直面している国際機関から声明が寄せられ、グテレス国連事務総長は「永続的平和に向けた歴史的偉業」と歓迎している。基本法においてもその基本的目的は「バンサモロ人民の正義と正当性を認知する政府の基本的構造を付与する」（基本法一条三項）としている。

ここに至る経緯をみると、アキノ前政権は一六年末の基本法成立を予定したがこれがならず、同年六月発足のドゥテルテ現政権がこれを引継いだ。翌一七年二月にバンサモロ移行委員会（BAC）委員を新たに任命し、同委員会は七月に包括和平合意に基づきバンサモロ基本法案（改正案）を政府に提出し、政府はこれを同八月に議会に上程した。立法化には当初二年の予定が、後述のとおり四年

を要し、一八年七月二四日に上院で、二四日には下院で可決したものである。

議会において論議されたのは同基本法と憲法との関係である。現憲法にはムスリム・ミンダナオ自治地域（ARRM）に関わる規定（憲法一〇条一五―二二項）が存在する。これを受け〇一年三月にARRM拡大強化基本法（共和国法第九〇五四号）が成立した。引続き同年八月に住民投票が実施されARRMが確定した。

そして基本法では対象地域はバンサモロ・ムスリム・ミンダナオ自治地域（BARMM）としたが、その主要部分は現行のARRMである。

バンサモロ基本法の内容

憲法の規定権限との共有問題は議会が調整しており、憲法に規定されたとおり軍、警察の権限は中央政府に残すことを明確にしている。

自治の具体的内容は基本法に規定されている。まず、加盟と地域確認のためBARMMで九〇〇―一五〇日以内に住民投票を実施する。

自治の枠組となる政体は議院内閣制を導入する。

立法府としてバンサモロ議会を設置し、議員数八〇名で構成する。うち四〇名は政党リスト、三二名は選挙区選出、八名は分野代表で内二名は非バンサモロ住民とし、分野代表に女性、青年層、伝統分野、ウラマー（イスラーム法学者）から各一名を含むとした。議員の任期は三年、三期まで、全議員投票で議長、副議長を選出する。バンサモロ行政府を代表するのはチーフミニスターで、議会全議員の投票で最大多数を得た

(表) バンサモロ基本法成立に至る経緯 (2000 年以降)

2001 年 3 月 31 日	ARMM 強化拡大基本法が成立。
2001 年 8 月 14 日	ARMM 強化拡大基本法の住民投票で 4 州に加えバシラン州とマラウイ市が参加。
2003 年 7 月 13 日	MILF の創設者バナム議長が病死。ムラド副議長が昇格。
2008 年 8 月 11 日	MMILF と政府軍との戦闘激化(北コタバト州、北ラナオ州)、住民を含む死者数は 44 人、収容難民は 5 万人に達する。
2014 年 3 月 27 日	政府、MILF がマニラで包括和平合意文書に調印。
2014 年 4 月 14 日	バンサモロ移行委員会がアキノ大統領にバンサモロ基本法案を提出。政府が基本法案を議会に提出(9 月 10 日)。
2015 年 1 月 25 日	MILF などと国家警察特殊部隊が銃撃戦、67 人死亡(ママサパノ事件)。
2015 年 6 月 16 日	MILF の武装兵士は第 1 段階 145 人が武装解除、第 2 段階は未実行。
2017 年 2 月 10 日	ドゥテルテ大統領、バンサモロ移行委員を任命し、バンサモロ委員会が基本法案(改正)を政府に提出し(7 月 17 日)、政府が議会上程(8 月 18 日)。
2017 年 5 月 23 日	マウテ・グループがマラウイ市で蜂起し政府軍などと市街戦(マラウイ市街戦)。死者 1131 人の惨事に。反乱軍制圧(10 月 17 日)。
2017 年 5 月 23 日	ドゥテルテ大統領がミンダナオ島全域に戒厳令(2018 年末まで延期)。
2018 年 5 月 30 日	上下議会が個別にバンサモロ基本法を可決。
2018 年 7 月 18 日	両院委員会がバンサモロ基本法案を一本化、上院(23 日)下院(24 日)が可決。
2018 年 7 月 26 日	ドゥテルテ大統領がバンサモロ基本法に署名発効(26 日)。

(出所) 筆者作成。

議員であり、バンサモロ政府の長として閣僚ほか政府機関の長を任命することになる。

バンサモロ司法府はバンサモロの文化、遺産と調和した特徴をそなえた裁判所としてイスラーム教徒にはコーランの教えにそって、イスラーム法(シャリア)を適用するとした。

歳入源と富の共有に関する事項は BARM の経済開発に直接関連する課題である。自治政府は域内からの税収の七五%を受け取り、一方でブロックグラントとして中央政府の歳入の五%を受け取るとしている。これは政府原案の六%を下院が削減している。

また、非バンサモロ企業の開発利益先取りに歯止めをかけ、BARM における鉱産物の掘削、開発、加工からの収益はバンサモロ政府に

帰属するとし、ウラン、化石燃料に関しては中央政府とバンサモロ政府の折半とした。

今後のスケジュールに関しては、BARM に暫定政府組織のバンサモロ移行局(BTA)を設置し MILF が主導するとしている。BTA は大統領任命の八〇名で構成するが一九年六月末までその任に就くとしている。

バンサモロ基本法ではスムーズな政権移行を掲げており、最初に記したとおり二三年に行われる最初の選挙でバンサモロ議会議員が選出され、議会がチーフミニスターを指名しバンサモロ政府が発足するとしている。

和合意後に武力衝突で基本法成立が停滞

ところがその立法化に向けたプロセスが開始した時点で新たな事態が発生したのである。アキノ前政権下、和合意の翌一五年一月にマギンダナオ州マサパノ町で起こった警察と MILF の武力衝突である(マサパノ事件)。この結果、国家警察特殊部隊側四四人、武装勢力側一八人、民間人五人の計六七人が死亡した。特殊部隊の誤判断を政府側が認めず、両者の不信が増幅し、和合プロセスは停滞してしまっ

た。かかる混乱を引継いだドゥテルテ政権が直面したのは国内武装勢力との本格的市街戦であった。一七年五月に南ラナオ州マラウイ市で、イスラーム過激派のアブサヤフとイスラーム国(IS)に忠誠を誓うマウテ・グループが国軍・警察合同部隊と戦闘を開始したのである(マラウイ市街戦)。大統領は訪問先のロシアからミ

ンダナオ全域に戒厳令を布告し、一〇月に至りアブサヤフ幹部のハビロンおよびマウテ兄弟を射殺し事態を収束したが戦闘は長引き、マラウイ市平定宣言まで五ヶ月も続いた。この結果、死者は一一三一人で、うち反乱戦闘員側九一人、国軍兵士・警察官側一六五人、民間人四七

人に達し、他に市民約一七八〇人が人質となった。加えて市民三五万人以上が避難している。市街戦で資産の損害は数百億ペソとしている。ドゥテルテ大統領は同様の事態再発を回避し、また治安の改善を優先すべく、早急なバンサモ基本法の可決を議会に要請したのである。

今後の課題は MILF の武装解除

バンサモロ基本法成立が真の自立をもたらすには、MILF による武装解除が優先される。包括和合意のとおり、MILF は一五年六月にその部隊であるバンサモロ・イスラーム部隊(BIAF)の武装解除の第一段階を実施し、武装兵士一四五人が投降したが、武装解除第二段階は実施されていない。一方、現在 BIAF は三、四万人で、ゲリラ基地は六カ所とされている。そして経済発展の遅れはその一部が反発しよう。そればかりか他にもアブサヤフ、バンサモロ・イスラーム自由戦士(BIFF)などは機を狙っている。また IS 同調グループの蜂起も否定できない。事態を楽観視できない状況にあるのは確かである。政府、MILF の信頼醸成が不可欠となっている。

(九月三〇日記)

(のざわ かつみ・アジア研究所特別研究員)

チノ一のインド戦略 —顧客の83%はインド企業

藤原 弘

(株)チノ一は各種計測器メーカーで米国(ロスアンジェルス、シカゴ)、中国(昆山、上海)、韓国(京畿道華城市)タイ(バンコック)そしてインド(ムンバイ)に生産・販売拠点をもち、アジア市場を中心に世界市場を狙うグローバル企業である。インドに2016年3月まで5年間駐在し、同社のインド法人の経営を取り仕切ってこられた海外事業推進部部長の照井勝則氏にインドでの企業経営を伺った。

現地市場への参入を実現したチノ一

チノ一のインドとのビジネス関係は1980年代から開始されており、現地の企業であるLaxsons社とのビジネス関係を構築して、各種計測器をインド市場に売り込んできた歴史を有する。そして1996年にはLaxsons社と合弁会社「CHINOLAXONS(India) Private Ltd」を設立し、インドで各種計測器を生産し、さらにインド市場への深耕を目指した。チノ一がインドでの計測器の生産に踏み切ったのは次の理由による。①日本、中国の生産拠点に計測器を発注すると顧客企業に納品するまでに3〜4週間かかるが、現地生産だと1週間

で納品できる。②特に日本で製造した計測器は価格的に高すぎてインド市場では販売できない。③さらにインドの工場では常に在庫を有しているので、顧客企業に対して供給面で柔軟に対応できる。④インドで計測器を生産していることから、顧客に対するアフターサービスが徹底できる。

インドのような新興国では顧客企業による当社の計測器の扱いが極めて荒く粗雑なので故障しやすいことから、故障した計測器を日本に送り返して修理することはコスト的にも時間的にもあわないといった事情もある。しかし、インドでの計測器の生産に関して問題がないわけではない。インドでは部品産業が未成熟であることから、当社の場合も計測器の部品のほとんどは日本から輸入している。インドの部品メーカーの技術レベルが低いことから当面は現地部品メーカーからの部品調達はできないためだ。中国の上海、昆山の工場では計測器の部品はすべて中国の日系企業、中国部品メーカーから調達しており、インドと中国の裾野産業の格差は大きい。部品のほとんどを日本から調達していることから、輸

送コストの負担などの問題もあるが、インドの人情費は中国をはじめ他のアジア諸国と比べて安いことが大きなメリットである。

チノ一のインド戦略の特徴は主要顧客がインド企業ということだ。同社のインドでの売り上げの87%はインド企業であり、インド進出日系企業の割合は13%程度である。一方、中国市場、タイ市場では主要顧客はいずれも日系企業である。

合弁から独資に転換

Laxsons社との合弁により、インド企業の販売網等を活用してインド市場での販売戦略を展開してきたが、2009年にはこの合弁を解消した。その理由は、①インドの子会社はすでに黒字化していたが、インド経済の二桁の成長率に応じた形で収益をあげることができなかった。②合弁会社の経営内容が不透明な側面があったという二点である。

合弁解消にあたっては、売掛金の未回収といった問題もあり相当な資金を投入することになったが、合弁会社のすべての工場家屋と合弁会社に勤務していたすべての優秀なマネジメントスタッフ、技術者を引き継ぐことができた。合弁会社から独資にシフトした時に確保したインド人材がその後の独資企業であるCHINO Corporation India Private LTDの経営にも大きな意味を持つことになる。当社は、合弁会社を設立した時からインド人技術者を本社で1ヶ月ほど研修するなど、現地人

材の育成には尽力してきたが、合弁のメリットは合弁パートナーであるインド企業の人材を活用できたことである。

インド進出企業にとって深刻な問題はインドの地方政府、中央政府関係者との投資手続き、税務関係などの交渉であり、日本人スタッフではなかなか対応できない分野である。この方面で豊富な経験を有し、これまで30年以上勤務し、チノールのインド子会社の番頭的な役割を果たしてきたインド人スタッフを合弁パートナーである Jacksons 社から確保できた。同社のインド子会社には日本人スタッフ一人が社長として派遣されているだけであり、人材の現地化が徹底している。

製品は全量検査で品質管理

当社の工場の従業員は約40名であり、品質管理はコンピュータを使用した自動化による最終全量検査を行っており、不良品発生率をゼロにしている。したがって工員の作業ミスによる不良品の発生ということはなく、日本からの輸入した部品の不具合によるとのことである。主要顧客はインド企業であるが、計測器の品質に関しては日系企業に納品するものと全く同じであり、インド企業との値段交渉にかなり時間がかかる側面もある。当社がインド企業に供給する計測器はインド企業を通じてインドに進出している欧米企業等の外国企業にも供給されているので、品質維持の面では日系企業同様に対応する必要がある。

インド人従業員の英語能力について聞いたところ、大卒の技術者をのぞいて生産ラインの工員のはほとんどは工業学校のような専門学校（溶接、電気等）を卒業しており、レベルは異なるものの英語ができることから、日本人スタッフとのコミュニケーションには問題はない。生産ラインにおいては多能工化を進めているが、事務職の分野では経理は経理、人事は人事と明確に分担させ兼職させるようなことは一切やっていない。背景にはインド社会のカーズト制度による差別への配慮もあるとのことである。最近ではインドでも転職率は高まっているが、当社の工員の転職率は低い。しかし、ムンバイという大都市に立地していることから人件費は毎年10〜15%程度上昇しており、大卒の初任給が2万ルピー、ワーカーが1万5000ルピーとのことであった。

アジア人材を活用

アジアで最大の市場である中国とインドに生産・販売拠点を有するチノールは、中国では沿海部市場から内陸部市場を狙うために販売網を拡大するなど積極的な戦略を展開している。一方、インド市場に関しては、その発展性に注目し、今後とも販売網を拡大する方向にあり、中国からインド市場への生産シフトは考えておらず、中国、インド市場を狙う両面作戦を展開する方向にある。



(チノールのムンバイ工場外観)

(株)チノールの企業概要

設立：1936年8月1日
代表取締役社長：荻谷高夫氏
資本金：42億9250万円
売上高：207億4500万円(連結:2018年度)
従業員数：658名
事業内容：計測機器の製造、販売、計装工事

今後のインド市場でのビジネス展開の方向は、まずインドに進出している日系の自動車部品メーカーに対する熱処理関連計測器の供給を推進することである。次いで欧米企業、韓国企業等の非日系企業をターゲットとする。インド企業から日系企業、欧米企業、韓国企業など顧客企業のグローバル化を進めるなかでの海外人材の活用について聞いたところ、本社にすでにインド人スタッフ3名、中国人スタッフ3名を配置しており、同社の経営理念、経営方式を本社レベルで習得させ将来的に海外のビジネス展開で活用する方向にあり、アジア人材のグローバルな活用を目指しているとのことであった。

(ふじわらひろし・アジア企業経営研究会会長)

木村哲三郎教授追悼文

―戦後日本のアジア研究の最前線に立って(下)―

野 副 伸 一

【前号よりつづく】

4. アジ研での木村さんの活躍

木村さんが研究者として、研究業務官として、また創立後間もないアジ研労働組合の幹部として活躍をしたのが、アジア研究所草創期の時代であった。即ち1960年代に入つて、日本政府はアジア各国政府との賠償交渉の本格化、さらに通商外交の拡大をまねにして、アジアをはじめとする途上国の研究が今後一層重要になって行くものと判断し、東畑精一・東大教授を所長に据え、当時としては世界的にも破格のスケールを持ったアジア経済研究所(英語名は Institute of Developing Economies)に後に変更)を1961年に創立させ、沢山の人材を育てようとした。木村さんもそういつた時代の要請に従い、1961年に入所し、動向分析部の創設に尽力し、新しい地域研究のあり方を模索し、新しいやりかたを確立しようとした人物でもあった。

その辺の事情を明らかにしたのが『アジア経済』が2010年に行つた特別連載「アジ研の50年と途上国研究」の第7回(10月号)で、アジア研究の画期的契機になつた動向分析事業の歩みが紹介されている。

動向分析事業とは、当時日本の学問伝統では見られなかつた現状分析を若い研究者がアジア研究で積極的に取り入れようとするもので、そこに至るまでには当然大きな試行錯誤が不可欠であった。木村さんによると、動向分析部の設置についてはのちに理事となられた渋沢正一氏

の存在が大きかつたが、彼が心配していたのはアジ研の研究が経済界や役所のニーズに振り回されることであつた。その一方で、渋沢氏は研究者が象牙の塔にもつて現実と関係ない研究をするということも非常に心配していた。東畑所長も国の金を使ってやるのだから、社会に還元できるものを出すべきだと考えていた。当時、渋沢氏とよく話していた若手研究者としては、木村さんのほか今川瑛一氏(創価大教授)、衛藤龍太氏(エヒアンジャパン)、野中耕一氏(アジ研理事、タイ仏専門家)がいて、彼らの間では「アジ研の研究には現状分析が欠けているのではないか」という認識が強まつていた。木村さんは「現状分析をやるということになれば、頼りになるのは新聞しか無いのですよ」と座談会で語っている。

それを反映するかのごとく動向分析部の業務のやり方も情報収集においては欧米通信の記事の引用から現地紙によるチェックに急速に取つて代わられた。(この点では今川氏が先頭バッターであつたという証言も今回の取材であつた)。正に大量のファクト・ファインド時代の幕開けであつた。その結果、クロノロジー(日誌)の作成、ファイリングシステムの確立等が急がれたのである。これらの改革は、『月刊アジアの動向』から『アジア動向年報』の発行に変化する中で磨かれていった。先進国の情報収集の歴史と事情に詳しい木村さんの「知恵袋」(浅野幸徳・敬和学園大教授)が大いに活用されたのである。

木村さんはその当時から次のような一つのことを考えるようになったと語っている。「まず、動向分析というのは非常に現実的なことを追いかけるということ、もう一つはその時における大きな動き、うねりを見つめることです。私たちがアジア諸国に対峙した時、体制が一番大きな問題でした。だから、大枠をどうやって捉えていくかということが動向分析の一番難しいところであるし、醍醐味なのではないかと私は当時から思っていました。」

5. アジ研研究体制に生じた亀裂

動向分析部の誕生とその勢いは、アジ研の内部に大きな波紋を投げかけた。動向分析部的な地域研究は極めてジャーナリスティック的で、アカデミズムになじまないという批判が高まつていたのである。竹下秀邦(常葉学園浜松大学教授)は、「当時、調査研究部の人からよく言われたことに、『動向分析部では論文を読まないのか』というのがありました。『あれば読みますよ』、それが僕のいつもの答えでした。…とにかくお前らは論文を読まないからダメなんだ、というふうな言葉はよく投げかけられたことを覚えていますね。」

この問題は意外と根の深い問題でもあった。アジ研の新人研究者の先進国志向は昔も今も変わりがないようで、先進国の大学や大学院で学ぶのが、途上国研究の上でも有利でもあるとする牢固とした偏見がアジ研の若手研究者の間にも今なお残っているのが現実である。筆者もアジ研から亜細亜大のアジ研に移る前の2年間は、海外業務室長として仕事をしていたので、この辺の事情はよく心得ている。

この問題については、東畑精一先生が既に答えを出しておられると言つて良いだろう。『日本経済新聞』で連載された「私の履歴書」(1978年5月)で東畑先生は、次のように述べられていたのである。「一般に途上国研究

に二つの態度がある(あった)。一つは初めから先進後進の対比から机上で研究し思索する態度である。他はとにかく現地について現地即して調査し、研究を始める。そしてその後初めて発展途上国論を展開しようとする。どちらが良いかはなかなか定めたいが、どうも私の経験から言うと、前者の道は研究の根が浅い、迫力に乏しい。後者のように一つの国に習熟してしかる後に一般論に至っている研究者の方が着実であり、将来の発展性の芽を培っているように思われてならない。こういう意味でアジア研の卵たちは最初に現地へ行くべしとした。初めから英米の研究機関に留学して発展途上国論をやっている連中は学究として伸びがなと思っている」と手厳しい。木村さんも東畑先生の考えに共感しておられた。

そんな中、現地語紙による現地事情の徹底把握を狙う動向分析部の専門家による分析は、日本において高い評価を受けてようになっていた。その代表格として、次の二人が挙げられる。一人はフィリピンのアキノ元上院議員暗殺事件での野澤勝美(亜細亜大学教授)、もう一人は「イラクとアメリカ」などの著書がある酒井啓子(千葉大教授)である。

6 多様な顔の持ち主

(1) 教育者の顔

それはさておき、上述したように木村さんには、地域専門家を育成するという新しい仕事を手掛ける人物であると同時に、本人もベトナム、インドシナといった地域専門家の顔も持っていた。ただ、木村さんが非凡であったのはそこに留まっていなかったことである。この人物を長年観察していると、次のように言えよう。

第一に多様な顔の持ち主であり、木村さんは歴史、特に革命の歴史に強い関心と情熱を持っていて研究者であり、教育者でもあったということであろう。しかも話も面白い、と

多くの人は感じている。木村さんが亜細亜大にいた頃、昼食時のアジア研は賑やかであった。木村さんが食事をすると、人が集まってくるからである。言うまでもなく、木村さんの話を聞くためであった。

第二に、独特の授業スタイルがあった。木村ゼミの目的は経済学の習得にあったが、多読を廃し一冊の英語の本(『サムエルン経済学』がテキストとして使われた。厳しい授業を経た卒業生は強い自信をもって、社会に巣立つことになる。

(2) 外国語書籍のパワー

退職後の木村さんと話していて、ときどき奇異に感ずることがあった。近年木村さんが私に話す本の話は、大抵英語で書かれた経済学か経済学入門書の話ばかりになっていたのである。それは免も角、年をとっていく日本人にとって外国語で本を読むことは、日本語で読むより楽ではない筈である。それなのに、木村さんは何故外国語書籍にこだわっていたのであろうか。

木村さんの奥さんによると、晩年の木村さんは亡くなる直前のベッドの中でもフランス語の本でフランス革命史を読んでいたという。奥さんが「翻訳書があるのに何故原書にこだわるのか」と質問したところ、「原書でないと味が出ない」というのが木村さんの反応であったという。

今回の木村さんの葬儀に際しては、お棺の上に分厚い本が置かれてあった。本の名はWILLIAM HBRANSON の「Macroeconomic Theory and Policy」Third ED.であった。この本がお棺に入れたのは、木村さんが読みかけの最中であつたからではないかと思われる。あの世に行つてから読み上げようということでもあったのだろう。それくらい木村さんの英語版の経済学本に対するこだわりは強かつたのである。

英文で読むということは、どういうことを

意味するのであろうか。筆者が考えるに結果として厚みのある理解と認識がもたらされることになるのではなからうか。「読書百遍、意自ずから現る」で有名な朱子は「熟読精思」を主張するが、その主張に通ずるものが木村さんの読み方にはある。

木村さんの知のパワーの源泉の一つがここにあったのではないかと思われる。

(3) 深まる東畑先生への敬慕の念

晩年の木村さんと話をしている、もう一点強く感じたことは、木村さんの東畑精一先生に対する敬慕の念が非常に深まっていたということである。奥さんに言わせると、木村さんは東畑先生の学問に対する情熱と実績を高く評価しておられたという。それには間違いはないであろうが、筆者にはそれだけにとどまらない広がりや深さが木村さんの東畑先生についての話の中にはあった。木村さんにとって、東畑先生はアジア研に入所して以来の上司であり、しかも東畑先生は初代の動向分析室長でもあり、真摯な仕事ぶりを木村さんは身近に見ていた。尊敬すべき上司でもあったのである。

他方、東畑先生からみても木村さんは卓越した研究者であると同時に、アジアのみならず、欧米の政治、経済の動向にも詳しい専門家として高い評価をしていたようである。東畑先生はアジア研に来るたびに木村さんを所長室に呼んで話し込んでいたのである。

以上、長々と木村さんについての追悼文を書いてきた。私にとって木村さんがいなくなつたことはこの上もなく寂しいことである。筆者は幸運なことに、木村さんの最晩年を共に過ごすことができ、間近から木村さんの人柄や魅力を観察することができた。筆者にとってこのことが、どれほど幸せなことであつたのか分らない。本当にありがとうございます。

木村さん、安らかに眠り下さい。

(のぞえ しんいち・元アジア研究所所長)

中国語・日本語あれこれ

岡崎 幸司

今回は台湾の各種制度にも触れつつ、同じ漢字を使っている…、という内容にしたいと思う。付言するまでもないが、筆者は語学研究や語学教育を専門とする者ではないので、以下は日常生活に基づくものに過ぎない。また、中国語や台湾事情に詳しい読者氏は既にご存知かもしれない。ご寛恕を乞う次第である。

父は組長、母は組員、兄は服役中

日本同様、台湾にも数多くの官公庁があり、それらの中に局、科、室、組などが設置されている。一例を挙げると、経済産業省に相当する經濟部の能源局（エネルギー局）には科はなく、秘書室、電力組など五室四組が置かれている。一般的に各組織のトップは◎長と長がつく。局長や科長よりしく組のトップは「組長」であり、名刺にも組長と記載する。そして、組に所属する一般の職員は「組員」と呼ばれる。

話は変わって、台湾では兵役法（徴兵令）が施行されている関係から、男性は原則として全員軍隊勤務を経験するか、それに代わる

業務に従事する。「當兵」あるいは「服役」と呼ばれるもので、学生によると最近の大学卒業者の徴兵期間は四ヶ月とのことである。

この組長、組員、服役という単語だけをそのまま日本語に使うと、「父は組長で、母は組員で、兄は服役しています」という、意味深な日本語が出来上がる。台湾の人たちは場を和ませるためであろう、この手の日本語を日本人客、特に初対面のときに使うことがある。現在は悠々自適の生活をしている友人も組長に就任したとき、「ワタシハクミチヨウ デス」などと笑いながら話していた。台湾では簡単な日本語なら話せる人は多い。さらに、日本ではその筋の団体が◎◎組と称し、ボスが組長であることは、「くみちょう」という発音を含めてよく知られている、という事情が背景にある。

筆者は、日本語を学ぶ学生に同じ漢字を使っていても単語によっては台湾と日本で概念が異なることを説明するときに右の文章を使う。文例が良い(?) せいか、反応は上々である。

校長・院長・主任・教官

大学の話に移ろう。日本の大学では総長あるいは学長という名称を使うが、台湾では中高同様に「校長」を使う。その結果、日本の◎◎大学総長(学長)は◎◎大學校長となる。総長(学長)先生の中には、格下げのように感じ、気分を害される方がいるかもしれない。

ちなみに、台湾で総長と言えば、參謀總長や檢察總長(檢事總長)であり、大学の役職名として使用している例を見たことがない。また、學長は男性の先輩を指し、女性の先輩は學姐、男性の後輩は學弟、女性の後輩は學妹と呼ぶ。日本は単に先輩、後輩だけであるが、台湾では男女の区別まで行う。

台湾の大学も日本と同じで、基本的には學院(学部)・學系(学科)から構成されている。学部長に当たるのが學院長であり、略して「院長」と呼ばれる。院長は内閣に当たる「行政院」や「醫院」(病院)など院とつく機関だけでなく、なぜか「診所」(医院、クリニック)でも使っている。診所については所長がより適切と考えられるし、実際に所長の表記も多々見られるので、結構いい加減、大雑把である。

学科長は系主任、通常は「主任」と言う。台湾の大学、とりわけ私立大学の運営はトップダウンの傾向が強いため、学科長は実権を持つ管理職、企業で言えば第一線に立つ課長のような存在である。筆者の知る限り、どの大学でも大卒初任給程度の主任手当を毎月支

給している。それゆえ、表面的には主任の座に無関心・無欲恬淡を装いつつ、内心では意欲満々・虎視眈々、という教員が散見されるようにも聞く。主任の名称は研究中心（研究センター）などの責任者にも用いられるほか、人事室主任（人事室長）、會計室主任（経理室長）のように事務部門の主管者にも使われる。

さて、日本で「教官」というと、国立大学の教員を意味することが通常で、法人化された現在では死語に近いのではないか、と思う。台湾で教官とは軍から大学に派遣されている軍人のことであり、主に軍事関連の講義、学内の安全確保、学生指導を担当している。教官が教壇に立つ軍事関係の講義は必修科目に指定している大学と選択科目として扱っている大学があり、大学によって方針が異なる。

大師

「大師」と聞くと、弘法大師空海、伝教大師最澄を思い出すように、歴史色・宗教色が強く、少なくとも現在では使わない感がある。これに対して、台湾の大師は言わば大先生であり、先生を意味する老師の一段上に位置する。スティーブン・ホーキング博士の長逝を報じた今年三月十五日の一般紙が、博士を「宇宙大師」（『自由時報』A12）、「全球著名天體物理學大師」（『中國時報』A2）と形容したように、高名な学者、尊敬する先生などに使われる。

読者諸賢は、大先生という単語に接すると、大げさ、ふざけている、と感じられるかもしれ

ない。しかし、中国系社会では、良く言えば率直・本音、悪く言えば形容詞のインフレ。誇張や過激な表現が珍しくないこともあり、特段の違和感はない。たとえば、川普（トランプ）候補の大統領選勝利、白宮（ホワイトハウス）入りを一面トップで報じた『中國時報』（二〇一六年十一月十日A1）の大見出しは「狂人川普入主白宮」、「聯合報」の「社論」（社説、同十一月A2）本文の書き出しも「狂人川普當選美國總統……」といった具合である。『中日辞典（初版）』小学館、によると、中国語の狂人には、①狂人、②ひどく傲慢な人、の二つの意味がある。いずれにせよ悪い意味しかないのであるが、一般紙ですら一国の次期指導者に対して平気でこのような枕詞を使う。テレビのニュースも同じであり、敬称を付けない点も含め、中国系文化の一端が現れてい

ておもしろい。

最近、学生の造語と思われるが、大師の上に「超大師」（超大先生）なるものがあることを知った。同僚の一人「A先生とする」は学生による授業評価が高いうえ、研究業績もすばらしいことから、筆者はA大師とお呼びしていた。そうすると、A先生を慕う学生たちが他の大師と区別するためにA超大師と言いだした。今では、少なからざる学生の間で超大師といえはA先生のことを指すようになった。

もつとも、学生たちは親しみや敬愛の念から一部の先生を大師と呼ぶだけではなく、厳

しすぎたり、変わり者の先生を指す隠語として使うこともある。したがって、学生に大師の尊称を奉られているからといって喜んでばかりはいられない。皮肉や嫌味が込められているかもしれないからである。このあたりの使い方は日本の大先生と似ている気がする。

学会・社長

日本で「学会」と言えば、研究者ないしは専門家集団の集まりであるが、台湾では日本と同じ意味以外に学生会にも使う。筆者の勤務先では学科単位で学会（「系學會」）が設立されている。何がどう違うのかまだ理解できていないが、学科単位では學會と称する一方で、大学全体の学生会は學生自治會を名乗っている。

多数の学生が参加するクラブは、鋼琴社（ピアノ部）、棒球社（野球部）のように最後に「社」をつける。したがって、クラブの代表者である部長は「社長」と呼ばれる。台湾には大学生の社長や前社長、元社長が数多くいるのである。

台湾に居を構えていると、中国文化から拝借した漢字が日本で独自に生成・発展し、現在では中国語との関係が薄れている（鈴木主税『私の翻訳談義』河出書房新社、九十九頁）ことがよくわかる。漢字をめぐる差異には興味深いものがあり、台湾で生活する楽しみの一つになっている。

（おかざき こうじ・中華大学）

東干族の村マサンチ

カザフスタンの南東部、かつての首都アルマトイから西へ道路距離約 300 km、キルギス国境近くにマサンチ村がある。約 1 万 5 千世帯が暮らす最も古い東干族の村だ。イスラム教を信仰する東干族は中国の少数民族回族が中央アジアに移住したものをいう。

回族は 55 の少数民族のなかで人口 1000 万人以上を擁する四大少数民族のひとつだ。すなわち壮族 (Zhuang: 1693 万人)、回族 (Hui: 1058 万人)、満族 (Man: 1039 万人)、维吾尔族 (Uyghur: 1007 万人) である。

また、イスラム教を信仰する少数民族は 10 民族、2314 万人がいる。回族、维吾尔族、哈萨克族 (Kazak: 146 万人)、東郷族 (Dongxiang: 62.2 万人)、柯尔克孜族 (Kirgiz: 18.7 万人)、撒拉族 (Salar: 13.1 万人)、塔吉克族 (Tajik: 5.1 万人)、保安族 (Boran: 2 万人)、烏茲別克族 (Uzbek: 1.1 万人)、塔塔尔族 (Tatar: 0.4 万人) である。その多くは中国西北地域の新疆维吾尔自治区、寧夏回族自治区、甘肅省、青海省に生活している。中華とイスラムの最初の出会いは、西暦 651 年にウマイヤ朝第三代カリフが唐第三代皇帝に派遣した使節団であったとされる。



宋代、元代にかけてベルシャ、アラビアから海路、陸路を経てムスリムの商人、職人、軍人が多数渡来した。元代では「色目人」と呼ばれた西方からのムスリムは居住地を自由に決めることができたことから、中国

全国に分散し定住した。その後、漢族ほかとの混血を重ね形質的な「漢化」が進んだ。

一方、ムスリム固有の信仰価値を固守する回族社会は清朝との対立を深め、十九世紀半ばに甘肅、陝西、新疆で「西北ムスリム大反乱」、雲南で「雲南回民起義」が起きた。1862 年に西安で多数の回族が虐殺される事件をきっかけに起きた「西北ムスリム大反乱」は 1878 年までに制圧された。反乱末期に約 37 万人の回族が中央アジア方面に逃れた。マサンチには約 3200 名が移住し村を作った。移住を余儀なくされた回族は、ソビエト政権成立後の民族識別と民族行政区域画定時に「東干民族」と定められた。

150 年前にマサンチを立村した一族のジヌマ家は、現在 5 代目となり、農業を営んでいる。応対してくれた長男のダムマル氏の実家は見事な門構えで車庫にはベンツが停められている。向かいの家の車庫もベンツ、村内を走る車もベンツが目立つ。村立の回族博物館を持つ豊かな農村である。

村外れにキルギスとの税関がある。対応地はトクマクという街だ。双方の辺境住民は ID パスだけで行き来できる。キルギス側にも東干族ネットワークがある。ムスリム商人の末裔の現代東干族はロシア語、中国語ができる。ソ連崩壊後の中央アジアの共和国の独立、コメコン機能不全の混乱期にマサンチ村の東干族貿易商人は密輸を含めてたたかに活躍したのである。

ユーラシアの西から来たムスリムは中国全土に分散定着し回族となった。西北の回族は中国に追われユーラシアの西に戻り東干族となり東西交易で活躍している。中国の「一带一路」構想の「シルクロード経済ベルト」のなかで「中国・中央アジア・西アジア経済回廊」で活躍するのは東干族なのかもしれない。

(西澤正樹・アジア研究所教授)

✿ 研究所だより ✿

おかげさまでアジア研究所は設立五〇周年を迎えました。これを記念して、九月一六日、中国・大連で大連外国語大学との共同シンポジウム「中国におけるキャリア教育と日本企業の求める人材」を開催しました。中国の大学関係者および日系企業から約百名の参加があり盛況のうちに終了しました。

来る十一月〇日(土)には、

大連外国語大学の劉宏学長をお迎えして

「日本と中国における高等教育のグローバル化…課題と展望」(日中国交正常化四五周年・日中平和友好条約締結四〇周年認定事業) を下記の通り開催いたします。

時間 午後二時～午後四時三〇分

(受付開始 午後一時三〇分)

場所 亜細亜大学 二号館 二〇〇教室

内容 (同時通訳付き)

来賓祝辞(中華人民共和国駐日本国大使館 胡志平 公使)

基調講演 1 (大連外国語大学 学長 劉 宏 博士)

基調講演 2 (亜細亜大学 学長 大島正克)

パネルディスカッション: 社会で求められる人材像と大学教育

今回のシンポジウムでは、亜細亜大学と大連外大がこれまで取り組んできたグローバル化時代の教育について、それぞれの試み、経験、成果、課題、展望、抱負などを語ります。

一般の方々のご来場を歓迎いたします。どうぞご期待ください。詳細については、研究所ウェブサイト (<https://www.asia-u.ac.jp/laboratory/>) をご覧ください。

問い合わせ先: 学務課・0422-136-134-15)